

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
平成30年度 事業計画書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

平昌 2018 冬季オリンピック・パラリンピック競技大会が終了し、平成 30 年度は、いよいよ世界中の人々の注目が東京 2020 大会に集まり、大会に向けた期待が大きく膨らむ。

東京 2020 組織委員会（以下「組織委員会」という。）の取組も、いよいよ計画立案の最終段階となり、仮設オーバーレイの施設整備に加え、開会式・閉会式の準備など国民の関心が高い取組も本格化する。そのため、それぞれの部署がスピード感を持ち、東京 2020 大会に向けた準備を確実に進めていく。

同時に、個々の具体的な取組を通じて「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を基本コンセプトとする大会ビジョンを具現化し、史上最もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会となるよう努めていかなければならない。

組織が大幅に拡大していく中、職員が一丸となって上記を実現するためには、各自が「One Team for Our Dreams」のスピリットを胸に、以下の事業について、IOC・IPC・IF（国際競技連盟）・NF（国内競技連盟）との協議を踏まえつつ、都、国、関係自治体、JOC、JPC、大会スポンサー等と綿密に連携を図り、オールジャパンの協力体制のもとで適切に実施していく。

- 1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備
- 2 会場及び施設整備の着実な実施
- 3 大会開催の機運醸成
- 4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化
- 5 健全な財務基盤の確立と運営

平成 30 年度の主な事業

1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

円滑で安全安心な大会を開催するため、大会準備のフェーズに応じ、セレモニー、聖火リレー、競技運営、国際渉外、警備、情報通信、輸送ごとに具体的なオペレーションを意識して、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催計画の策定・準備を実施する。

(1) 世界最大規模のセレモニー開催に向けた準備

○ 開会式・閉会式の計画・企画・制作

有識者懇談会の議論を踏まえ設置された「東京 2020 開会式・閉会式 4

式典総合プランニングチーム」を中心にオリンピック・パラリンピックの開会式及び閉会式の 4 式典全体を通じて発信するメッセージやストーリー、各式典でそれぞれ展開するメッセージを検討し、4 式典を一体ととらえた「基本プラン」を作成する。

また、夏以降を目途に各式典の運営計画及び制作を進めていく。

(2) 聖火リレーの検討

○ 聖火リレーの計画・企画、トーチの製造

各都道府県におけるオリンピック聖火リレー実行委員会の立上げなど、都道府県をはじめとする関係ステークホルダーとの連携を強化し、聖火リレー実施に向けた準備を進める。

また、聖火リレーで用いるトーチに関しては、デザイン、機構、燃料の 3 要素について一体的に提案を受けるプロポーザル方式により事業者を選定し、製造に着手する。

なお、組織委員会による準備・運営、トーチ製造等については、聖火リレーのスポンサー収入・トーチ販売収入の範囲内で行う。

(3) 大会に向けたボランティア戦略の推進

○ 大会ボランティアの募集

大会運営に直接携わる「大会ボランティア」について、平成 30 年 7 月下旬に募集要項を公表し、同年 9 月中旬から募集を開始する。募集人数は 80,000 人とし、募集・運営に際しては、都や日本財団等とも連携していく。

また、平成 31 年初頭から開始する面接・説明会、同年 10 月から実施予定の共通研修の準備にオールジャパンで取り組む。

(4) 最高水準の競技環境の構築

○ 競技団体との連携強化及び競技計画の策定

スポーツマネージャーを中心に、I F との緊密なコミュニケーションを図りつつ、最高水準の競技環境を構築していく。

また、N F 協議会やパラ N F 協議会の開催などを通じて、N F との相互理解を深める。

さらに、選手が大会期間中にベストパフォーマンスを発揮できるよう、競技日程や路上コースの設定といった競技計画の策定を進める。

○ アンチ・ドーピング体制の構築

オリンピック・パラリンピックの大会要件を満たす専用ラボの整備を

進めるとともに、JADA（日本アンチ・ドーピング機構）を含む各国アンチ・ドーピング機関、IOC及びIPCと連携し、検査員の確保、ドーピング検査の管理及び運営体制の構築を進める。

○ テストイベントの実施準備

先行競技のテストイベントを実施するとともに、東京2020大会での競技運営及び大会運営能力を効率的かつ効果的に検証できるように、テストイベント実施計画を策定し、実行していく。

○ 選手村の運営に向けた準備

アスリートの意見を取り入れた機能的な選手村を実現するため、都及び関係機関と調整し、全体的なコンセプト、主要な施設の配置などを取りまとめた「選手村マスタープラン」を策定する。

また、関係FA等と連携し、「選手村運営計画」の策定に向けた具体的な検討を進める。

○ 飲食提供に向けた準備

昨年度策定した飲食提供基本戦略に基づき、飲食サービスの具体的内容、提供体制を検討していく。

また、選手村、メインメディアセンター、各競技会場等の大会関係施設における飲食提供事業者を選定する。

(5) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備の推進

○ 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の適用支援

大会関係施設の所有者、管理者に対し、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の内容を丁寧に説明し、東京2020大会が、障がいの有無に関わらず、すべての人々にとってアクセス可能でインクルーシブな大会となるよう、引き続き環境整備を働きかける。

また、組織委員会が発信する情報について、障がいのある人がアクセスしやすくするため、表示サインや音声技術にとどまらず、ICT技術の活用など、効果的な情報提供の方法を検討する。

○ パラリンピック特有のニーズへの対応

「東京2020パラリンピックエクセレンスプログラム」において、組織委員会職員、都及び関係ステークホルダーを対象とした「テストイベント」や「パラリンピック大会までの移行」など、テーマ別の実践的な講座を開催することにより、パラリンピックで配慮すべき特有のニーズと対応について理解を深め、大会関係者全体で共有する。

また、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」及び「サポートガイド基礎編」を周知し、大会関係者による自主的な環境整備や人材トレ

ーニングなどの取組が様々な分野で進むよう働きかける。

○ パラリンピック準備体制の強化

各F Aに配置されたパラリンピック推進責任者を通じ、パラリンピック統括室と各F Aの間で定期的な情報共有や全般的な課題の調整を行うとともに、個別課題に対応する横串機能を強化し、パラリンピック準備に万全を期す。

○ パラリンピック大会に向けたエンゲージメント

N F主催の競技大会や開催2年前イベント等の機会を活用し、パラリンピック競技の種目はもとより、選手、大会自体についての認知・理解を向上させ、パラリンピックファンの拡大を図る。

都、国、J P Cが独自に実施する機運醸成の取組や、NHKとのタイアップ企画などを通じ、オールジャパンでパラリンピック・ムーブメントを推進していく。

(6) 国際的な連携強化・NOC/NPCへのサポート

○ IOC、IPCとの連絡調整、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの検討

IOC、IPCとの連絡調整を円滑に実施するとともに、IOC調整委員会、IOCプロジェクトレビュー、IPCプロジェクトレビュー等を適切に運営し、オリンピックファミリー、パラリンピックファミリーへ適切なサービスを提供できるよう準備を進めていく。具体的には、大会期間中に提供するIOCやIPCの関係者が宿泊するホテルの運営やサービス内容、関係者をサポートするアシスタントの採用、育成等について検討する。

○ NOC/NPCへの各種サポート

ANOC（国内オリンピック委員会連合）総会やNOC/NPCの訪問受入等を通じて、アスリートファーストの視点でニーズを汲み取るとともに、関係F Aと連携しながらNOC/NPCが大会準備を円滑に進められるよう引き続き支援する。

また、大会中にNOC/NPCに割り当てるボランティアの採用や研修を着実に行えるよう、昨年度に着手したアシスタントプログラムに基づき関係F Aと調整しながら計画を進める。加えて、NOC/NPCの選手団長を対象に、大会サービスの内容や準備状況等を説明する選手団団長セミナーの準備に着手するとともに、NOC/NPCが大会に参加するために不可欠な情報を取りまとめる書類、シェフ・デ・ミッシヨンドシェの作成を開始する。

(7) 世界に誇る安全及びセキュリティの確保

○ 警備ガイドライン作成

昨年度に作成した警備ガイドラインV2の内容を精査し、警備ガイドライン最終版を策定する。

また、警備ガイドラインに基づき、モデル会場の警備計画及び各競技会場等を単位とした自主警備計画を策定する。

○ J V 設立及び基本契約の締結

大会を通じて万全な自主警備を実施するため、ALSOK、SECOMを中心に多くの警備会社が参加するJ V（共同企業体）との基本契約を締結する。

○ CIRT2020 の運用

CIRT2020（サイバーインシデント対処チーム）の機能を拡充・強化し、重大サイバーセキュリティ事案の未然防止を図る。

また、事案発生時は、その被害を最小化し、迅速な被害復旧支援を行う。

○ 適切な医療サービス提供に向けた検討

都、国、競技会場が所在する自治体、医療関係団体等と連携・協力を図ることにより、医療体制の整備を進める。具体的には、大会関係者を受け入れる大会指定病院について、協定締結に向けた交渉を開始する。

また、競技会場の責任医師を選任し、会場毎の医療計画の検討を進める。加えて、選手村総合診療所の開設準備を進める。

○ 暑さ対策の検討

大会時の暑さ対策について、会場施設、運営、情報提供の観点から検討を実施する。夏季イベントの主催者として適切な対策を検討するとともに、都、国、関係自治体との連携強化を図る。暑さ対策の基本的な考え方に基づき、会場毎、競技別に綿密な対策の検討を行う。

(8) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入

○ テストイベントに向けたテクノロジーの準備

テストイベントで各F Aが必要とする各種テクノロジー関連サービスやリザルトシステム等の調達に向けた準備を行う。

○ 大会で利用する通信環境の整備

大会で使用する各種テレコムサービスについて、大会要件に沿った詳細な設計を進める。

○ 情報システム整備及びセキュリティ強化

大会の企画・準備に必要な情報システムの導入・活用を進めるとともに、テクノロジー関連のセキュリティ体制を強化する。

(9) 安全・円滑かつ効率的で信頼性の高い輸送体制の構築

○ 輸送運営計画V2(案)策定

都、国、各自治体、交通事業者等が参画する輸送連絡調整会議などでの検討を通じ、輸送運営計画V1を深度化した輸送運営計画V2(案)を策定する。

○ 輸送ルート及びバス・フリートオペレーションの検討

都及び各道県の各競技会場について、都、国、関係自治体、交通事業者等の関係機関と協議を実施し、大会関係者及び観客・スタッフに提供する輸送サービスの内容を調整するとともに、輸送ルート案を策定する。

また、大会で使用するバス・乗用車の調達を行い、車両管理を行うデポについて、必要となる施設、設備等の設計・工事に着手する。

2 会場及び施設整備の着実な実施

アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できるよう、会場整備を着実に進めるとともに、安定した電力供給を可能とするインフラ環境の整備に取り組む。

(1) 会場の整備調整

○ 仮設オーバーレイ整備に係る設計・施工の着実な実行

会場特性や施工規模等を勘案して策定した調達戦略・デリバリーモデルに基づき、各競技会場の仮設オーバーレイ整備の発注を行う。

実施設計段階においては、大会経験を有するコストコンサル等の知見を活用し、大会サービスレベルやコストの最適化を図りつつ、会場整備を着実に進める。

昨年11月に着工した有明体操競技場については、品質・工程・労務管理を徹底し、安全・確実・適正な工事を行っていく。競技会場以外では、選手村や国際放送センターについて、恒設工事との調整を図りながら工事を進めていく。

また、会場整備にあたっては、アクセシビリティの確保や暑さ対策のほか、資材・機器等の再利用など、持続可能性の観点に十分に配慮しながら進めていく。

○ 会場使用協定の締結に向けた準備

各会場について、大会準備期間及び大会開催期間の会場借り受けを実現するため、各会場所有者と会場使用に関する協定の締結に向けて調整を行っていく。

(2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整

○ 電力インフラと仮設電源の整備

小売電力事業者や送電事業者と調整を図りながら、各競技会場への電力インフラ工事を着実に進めていく。

また、仮設電源供給に係る計画に基づき設備設計・施工を進め、安定的な電力供給環境を確保する。

3 大会開催の機運醸成

東京 2020 大会に一人でも多くの方が参画し、大会を契機にしたスポーツ、文化・教育、経済・テクノロジーなど様々な分野の活動成果を未来につなげるため、オリンピックの価値の浸透やオリンピック・パラリンピックの機運醸成を図る。

(1) 大会ビジョン具現化の推進

○ 「アクション&レガシープラン」の展開

一人でも多くの方や団体に、様々なかたちで東京 2020 大会に参画してもらうとともに（アクション）、東京 2020 大会を契機とした成果や好影響を未来に継承するため（レガシー）策定した「アクション&レガシープラン」を更新する。

○ 「東京 2020 参画プログラム」の実施

全国の様々な組織・団体が実施する大会開催に向けた機運醸成、レガシー創出を目指すイベントや事業を組織委員会が認証する仕組み「東京 2020 参画プログラム」を推進する。その中で、地域の祭りを東京 2020 応援プログラムとして認証するなど、多くの主体が参加できる取組を検討する。

・ 文化プログラムの実施

東京 2020 参画プログラム（東京 2020 文化オリンピアド）の集大成として、実施を予定している「東京 2020 Nippon フェスティバル」について、都、国、関係自治体とも連携し、全国でプログラムを展開するための仕組みを検討する。

・ 教育プログラムの実施

都、国、全国の自治体と連携して、全国の 8 割の小学校が参加した小学生による大会マスコット投票に続くような、子供たちが大会に参画したり、大会を身近に感じたりすることができる教育プログラムを推進する。

○ 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」

東京 2020 大会で使用する入賞メダルを、携帯電話やパソコン等の使用済み小型家電から抽出された金属で製作する本プロジェクトを推進する

ため、組織委員会、都、国、株式会社NTTドコモ、一般財団法人日本環境衛生センターの連携を強化する。具体的には、5者が共催し、スポーツ選手等の著名人等による使用済み携帯電話の提供や呼びかけなどの取組を進め、平成31年春頃まで実施する。

○ 「持続可能性に配慮した運営計画（第2版）」の策定等

持続可能な大会の準備・運営を行う上での方針を示した運営計画（第1版）に主要テーマごとに大目標（ゴール）と具体的な施策を盛り込んだ「持続可能性に配慮した運営計画（第2版）」を策定する。

また、「持続可能性に配慮した調達コード」に関しては、通報受付窓口の運用を開始するとともに、紙及びパーム油の調達基準を策定する。

○ 史上最もイノベーティブな大会の実現に向けた施策の明確化及び推進

東京2020大会を「史上最もイノベーティブな大会」とするため、組織委員会として取り組むべき施策だけでなく、都、国、スポンサー企業と連携する施策も含めてそのコンセプトや大枠の施策イメージを明らかにするとともに、実行計画の立案・フィージビリティ（実行可能性）の検討を行う。

○ アーカイブプロジェクトの推進

大会ビジョン「未来への継承」を実現するため、大会の『情報資産』『現物資産』の収集・整理に努め、関係者とともに、大会後の保管・管理等を担うアーカイブ組織の決定及びアーカイブ協定の締結を目指す。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 大会マスコットの最終発表

平成30年2月末に決定したマスコットについてネーミングを検討し、夏頃に東京2020大会マスコットとして正式発表を行う。

大会のアンバサダーとしての大会マスコットを浸透させるため、様々なプロモーションに活用し、大会準備から大会開催期間中までの盛り上げを図る。

○ ブランド戦略の推進

大会マスコットや装飾ルックなど、ブランド戦略に基づいた一貫性、統一性のあるデザインアイテムを開発し、一見して東京2020大会であると認識できるブランドを確立していく。さらに、各FAが作成する出版物やHPのデザイン、イベントの看板についても、統一的デザインとなるように調整し、制作物全体に反映させていく。

また、ブランド戦略に基づいて開発するオリンピック・パラリンピックのスポーツピクトグラムの発表に向けて準備を行う。

○ チケットプログラム構築の推進

IOC・IPC、関係FAやチケット販売の知見を有する外部コンサルタント等から意見・情報収集を行い、販売戦略等を盛り込んだ事業計画を策定する。当該計画に基づき、TSP（チケット販売事業者）と協力し、事業を推進する。

○ 大会ブランドの管理

関連する全ての競技会場及び非競技会場が商業、政治及び宗教的メッセージを掲載せず、大会のルックと承認された競技大会スポンサーの存在のみが見られる状態にするため、クリーンベニューポリシーを策定する。それを基に会場所有者等に対し、広告、掲示物等に関する要件やルールを説明するなど、大会に向けた対策を実施する。

また、法務部と協力し、ブランド保護プログラムを確実にするための法改正を、国に働きかけていく。

○ スポンサーシッププログラムの推進

IOC、IPCとの緊密な連携のもと、適切なカテゴリー及びランク設定に基づく国内スポンサーの更なる獲得を目指す。今年度から聖火リレーや東京2020大会関連イベントのセールス戦略の策定及び販売を推進する。

また、スポンサーのマーケティング活動を通じて大会への機運を高めるよう、スポンサーの持つ高度な技術やノウハウを活用した大会準備を促進する。

○ ライセンシングプログラムの展開

大会への期待感を醸成するため、ライセンシングプログラムを展開し、優れたライセンシー（大会エンブレム等を付した大会公式商品の製造者）の参加を促していく。加えて、大会期間中の会場販売計画を策定するとともに、オフサイトのオフィシャルショップ事業計画を推進する。

(3) 積極的広報とエンゲージメントの推進

○ 大型発表を契機とした積極的な広報

大会開催2年前の時期に集中する大型発表（マスコットの正式発表、ボランティア募集、チケットサインアッププロモーション）などを契機に積極的な広報を行うとともに、スポーツの価値、東京2020大会に関する正確な情報、大会への期待感を高める情報等を継続的に発信する。

また、上記大型発表については、大会PR出版物の刊行、新聞広告及びPR動画の掲出等により、積極的に広報する。

○ エンゲージメントの推進

デジタルメディア戦略に基づき、情報発信及びコンテンツの制作を

行い、デジタルメディア上の「参加者」の拡大を促進する。

また、都、国、関係自治体、JOC、JPC、JSC等の関係団体やスポンサーと連携した事業展開を行うことにより相乗効果を高め、多くの都民、国民の参加意識を醸成する。

4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

大会成功という共通の目標の下、都、国、関係自治体、JOC、JPC、大会スポンサー等が一致団結し、オールジャパン体制で取り組むとともに、大会開催準備の円滑な業務の推進のため事務局体制の強化を図る。

(1) オールジャパンの協力体制の構築

○ 都、国、関係自治体等との連携の強化

「関係自治体等連絡協議会」など各種会議での具体的な協議により、都、国、競技会場が所在する自治体等、すべての関係機関が一体となって大会開催準備、運営ができる連携、協力体制を一層強化する。

○ 被災地復興支援

被災地復興支援連絡協議会を通して、東京2020大会が復興の後押しとなるように、都、国、スポーツ団体、被災3県と連携した取組を行う。

○ 大学連携活動の推進

大会成功に向け、全国の連携大学へ情報発信や啓発活動を行い、学生が東京2020大会への参画を通じ、一生に一度の特別な経験を提供し、次代へのレガシー創出に取り組む。

(2) 事務局体制の強化

○ 大会成功に向けた適切な組織運営

理事会への定期的な準備状況の報告などを進め、意思決定と情報公開を適切に行っていく。また、調整会議を必要に応じて開催し、組織委員会、都、国、JOC、JPCの間で重要な調整を適切に行っていく。

○ ガバナンスの推進

全職員を対象とするe-learningや幹部向け研修を通じて、法令遵守の意識を組織全体として高めていく。

○ 人材確保

本格化する大会準備に合わせて、大会時を見据えた人員・組織体制の検討を行うとともに、必要な人員数を精査し、即戦力となる人材を確保する。

○ 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

多様な人材が集まる組織委員会において、大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」の更なる浸透と一体感の醸成を図る。

また、外部有識者等のアドバイスを踏まえ、誰もがいきいきと活躍できる職場環境などの実現に向けて「ダイバーシティ&インクルージョン戦略（V2）」を策定する。

5 健全な財務基盤の確立と運営

組織委員会の財務運営は収支均衡を原則とし、民間資金を柱とする収入の範囲で効率的・効果的に支出を行わなければならない。今後の収支の見通しを踏まえ、大会準備を着実に進めるための財務運営を行う。

（1）更なるコスト縮減に向けた予算計画・執行管理

○ 大会経費V3の策定

昨年12月に公表した大会経費V2をベースとして、IOCのNew Normにおける削減項目の反映や会場毎のサービス水準の見直し、CVE（コンディション&バリューエンジニアリング）等によるコスト縮減を継続することで、ハード（会場整備）からソフト（大会運営）への予算の重点化を図る。

また、関係自治体との役割分担を整理するとともに、事業の優先順位の明確化、新たな増収努力の取組など、V2の更なる精緻化・具体化を図り、平成30年末を目途として大会経費V3を策定・公表する。

○ 厳格かつ迅速な予算執行管理

仮設・オーバーレイ整備の発注など大会開催に向けて予算執行が本格化する中、各FAに配置した予算マネージャーを中心に、引き続き、厳格かつ迅速な執行管理を行う。

また、昨年5月の大枠合意に基づき、大会経費の役割分担としては都などの負担であるが、効率性の観点から組織委員会が執行する共同実施事業について、組織委員会、都、国の三者による共同実施事業管理委員会において、コスト管理と執行統制の強化を図っていく。

（2）最適調達の実現

○ 総費用低減に寄与するとともに公平な調達の実施

V2予算の総額以下での執行、大会後費用も含めた総費用の低減及び公平・公正な調達を行うために最善な調達方式を検討し、調達先及び調達価格を決定するとともに、予定案件調査、ヒアリングに基づく調達計画の作成及び進行管理を実施し、発注遅れによる費用増を防止していく。